

第37期末 (2023年 2月20日)	
基準価額	2,774円
純資産総額	741百万円
第36期～第37期 (2022年 8月23日～2023年 2月20日)	
騰落率	7.9%
分配金合計	138円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものと
として計算したものです。

米国エネルギー・ ハイインカム・ファンド

愛称：エネハイ

追加型投信／海外／その他資産

交付運用報告書 第19作成期

作成対象期間：2022年 8月23日～2023年 2月20日
第36期《決算日：2022年 11月21日》
第37期《決算日：2023年 2月20日》

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページの「ファンド情報」にある当ファンド名を選択し、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「米国エネルギー・ハイインカム・ファンド」は、このたび第37期の決算を行いました。当ファンドは、「S&P 500 Index」(以下、「MLP指数」といいます。)のパフォーマンスにより償還価額が変動する性質を有する米国建て債券を主要投資対象とし、MLP指数の投資成果の獲得を目的として運用を行っております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況につきご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

満期償還のお知らせ

運用開始以来、長らくご愛顧頂きましたが、当ファンドは2023年12月20日で約10年にわたる信託期間を満了し、満期償還を迎えます。

ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル

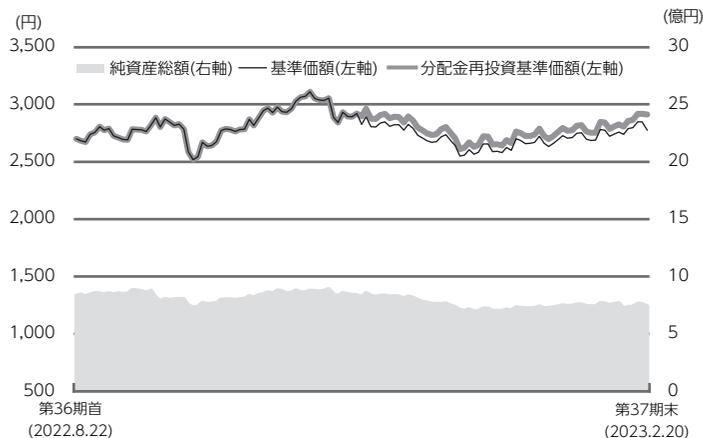
お問い合わせ窓口：運用・企画部
電話番号：03-6777-6900

土日祝・年末年始を除く9時～17時
ホームページ <https://www.sghausmann.co.jp>

**THE FUTURE
IS YOU**  **SOCIETE
GENERALE**

運用経過 (2022年8月23日から2023年2月20日まで)

■基準価額等の推移について



第36期首	2,700円
第37期末	2,774円
既払分配金	138円
騰落率 (分配金再投資ベース)	7.9%

- ※ 分配金再投資基準価額は、第36期首の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◇基準価額の主な変動要因

上昇要因：

- ・ 主要中央銀行による利上げペース減速への期待を受けて、相対的に高利回りな資産としてMLPが引き続き投資家の高い関心を集めたことや、欧州の天然ガス供給不安、石油輸出国機構（OPEC）プラスの減産方針維持、中国での経済活動再開などにより世界的なエネルギー需給がひっ迫するとの見方が高まったことなどを背景に、SGI PGS Top20 MLP指数（米ドル・ベース）が上昇したこと。
- ・ 為替（日本円／米ドル）が円安に振れたこと。

下落要因：

- ・ 主要中央銀行による金融引締めが長期化し世界景気が減速することでエネルギー需要が停滞するとの懸念、また、中国経済回復の遅れや原油相場の軟調などを背景にMLP指数が下落したこと。
- ・ 為替（日本円／米ドル）が円高に振れたこと。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	作成期間(第36期～第37期)		項目の概要
	(2022年8月23日～2023年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.617%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)は2,773円です。
(投信会社)	(6)	(0.206)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(11)	(0.384)	・交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.070	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.010)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.055)	・印刷費用は、有価証券報告書、運用報告書等の法定書類に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、合同金信手数料
合計	19	0.687	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

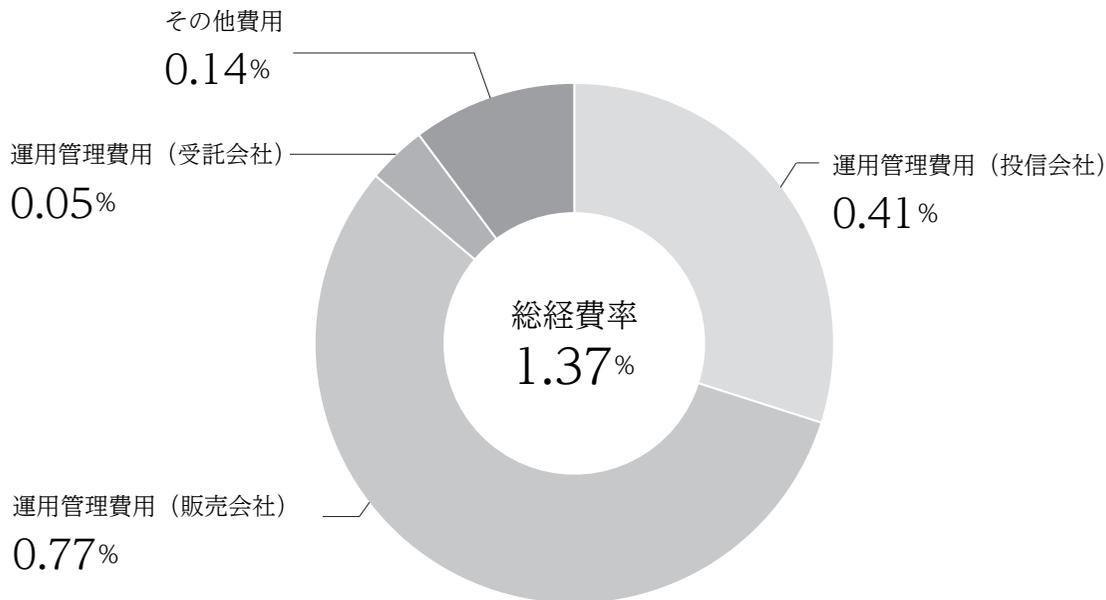
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.37%**です。



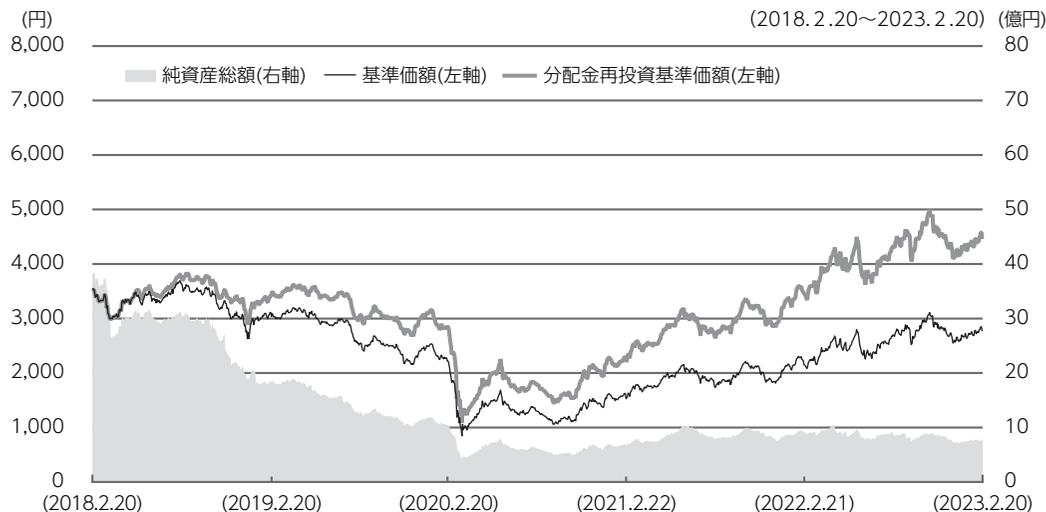
(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について



- ※ 分配金再投資基準価額は、2018年2月20日の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

決算日	2018年2月20日 決算日	2019年2月20日 決算日	2020年2月20日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月20日 決算日
基準価額（分配落）(円)	3,549	3,038	2,220	1,526	2,149	2,774
期間分配金合計（税込み）(円)	—	411	317	169	210	280
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	△3.04	△17.16	△22.59	56.51	43.15
純資産総額(百万円)	3,805	1,793	1,022	642	886	741

※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■投資環境について

当期間の金融市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする主要中央銀行による金融政策の行方に市場参加者の思惑が左右される不安定な展開となりました。こうしたなか当期間のMLP指数は前期に引き続き上昇し、また他の高利回り資産に対しても相対的に良好なパフォーマンスを維持しました。

当期間は、インフレ率の高止まりや堅調な雇用統計などを受けて主要中央銀行による金融引締めが長期化し世界経済が減速することでエネルギー需要が停滞するとの懸念が高まったこと、中国のゼロコロナ政策による都市封鎖や同政策の大幅緩和による感染急拡大などを背景に同国の経済活動が停滞しエネルギー需要の回復に遅れを来していること、また当期間の原油相場が景気減速懸念などを受けて軟調に推移したことなどが同指数への重しとなりました。

その一方で、インフレ鈍化や景気減速懸念を受けた各国・地域の金融当局による利上げペース減速や早期利上げ停止への期待の高まり、エネルギー政策が争点となった米中間選挙で、共和党が上下両院で過半数を確保することへの期待、欧州の天然ガス供給不安などを背景とした米国の液化天然ガス（LNG）輸出拡大への期待などが当期間のMLP指数の上昇を後押ししました。また、OPECプラスの減産方針を巡る原油需給ひっ迫観測、中国でゼロコロナ政策が実質的に解除され経済活動が再開したことによるエネルギー需要回復への期待なども同指数への支援材料となり、当期間にMLP指数は上昇しました。

■ポートフォリオについて

当初の運用方針に基づき、当作成期間中、パフォーマンス連動債の組入れを高位に保つ運用を行いました。また、当初の運用方針どおり、保有する外貨建資産に対しての為替ヘッジは行いませんでした。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■分配金について

収益分配金につきましては、各期における配当等収益および基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に次表のとおりとさせていただきます。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益につきましては、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第36期	第37期
	自 2022年 8月23日 至 2022年11月21日	自 2022年11月22日 至 2023年 2月20日
当期分配金	69	69
(対基準価額比率)	2.384	2.427
当期の収益	69	69
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	259	262

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後も当初の運用方針に基づき、原則としてパフォーマンス連動債への投資比率を高位に維持することにより、当初目標の投資成果を獲得することを目的とした運用を行います。

お知らせ

◇満期償還のお知らせ

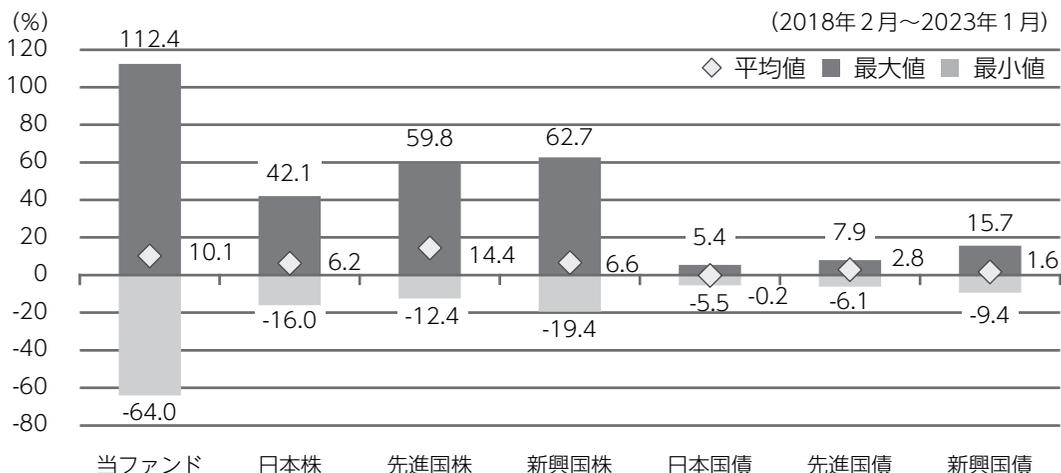
運用開始以来、長らくご愛顧いただきましたが、当ファンドは2023年12月20日で約10年にわたる信託期間を満了し、満期償還を迎えます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年12月16日から2023年12月20日まで
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	「コデイス・セキュリティーズ・エス・エイ」が発行する米ドル建て債券（「パフォーマンス連動債」）を主要投資対象とします。
運用方法	「SGI PGS MLP Top 20 Index」（「MLP指数」）のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動する性質を有するパフォーマンス連動債へ投資を行うことにより、MLP指数の投資成果を獲得することを目的とします。パフォーマンス連動債への投資比率は、原則として高位を維持します。外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	原則として、毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、運用の基本方針に基づき運用を行います。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



【代表的な資産クラスとの騰落率の比較】について

- 当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 NOMURA-BPI 国債

先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債 JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

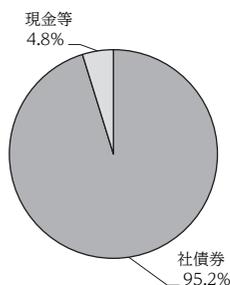
■当ファンドの組入資産の内容 (2023年2月20日現在)

◇組入上位銘柄

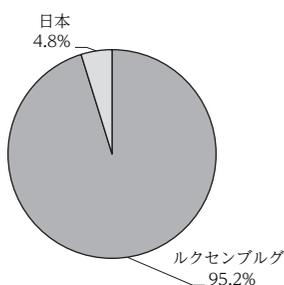
銘柄名	第37期末
コデイス債	95.2%
組入銘柄数	1 銘柄

※ 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

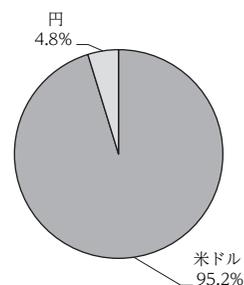
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



※ 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第36期末	第37期末
	2022年11月21日	2023年2月20日
純資産総額	822,527,386円	741,243,517円
受益権総口数	2,911,441,910口	2,671,881,023口
1万口当たり基準価額	2,825円	2,774円

※ 当作成期間（第36期～第37期）中における追加設定元本額は1,160,466,703円、同解約元本額は1,569,011,017円です。